

【調査報告】新潟県中越地震と東日本大震災の伝承館を訪問して —多様な主体による震災の記憶の継承—

山口 仁*

1 震災の記憶の継承をめぐる議論

震災報道に関する議論の中では、震災の記憶をいかに伝えていくのかが一つの主要な論点となってきた（山口勝2021、特に81-82参照）。日本大学法学部新聞学研究所のプロジェクト「東日本大震災関連テレビ報道10年の検証～映像アーカイブを用いた時系列分析（放送文化基金からも助成）」のもとで開催された二つのシンポジウム「震災10年、テレビ報道は震災をどう伝えてきたか（2021年）」と「復興を問い続ける～終わりなき震災報道～（2023年）」でも震災の記憶の継承は主要なテーマとなった。

2回のシンポジウムのパネルディスカッションにおいて筆者は、震災の記憶の継承は（マス・）メディアの報道活動によるものだけではなく、メディアの教育機能（教育記事や番組）、娯楽機能（ドラマや映画など）によっても達成できるしそうされるべきだと主張してきた（メディアの機能を①報道、②論評、③教育、④娯楽、⑤広告、に分類する議論もある⁽¹⁾）。さらにこうした「機能」を広くとらえれば、メディア以外の主体（例えば学校の教育活動）によっても震災の記憶は継承されうるものであると述べてきた（『ジャーナリズム&メディア』17・18合併号、66-67頁の筆者の発言を参照）。

また、戦争報道に関する「八月ジャーナリズム」の議論の中で歴史家の保阪正康は、歴史的出来事を語り継ぐサイクルには、記憶、記録、伝承、教訓、定着という複数の段階があると指摘している（保阪2006、7-9参照）。保坂が言うように、歴史的出来事の語り方はその段階（出来事からの時間の経過）によって異なりうるし、また世代（直接経験したか否か、どれくらいの年齢で経験したか）によっても歴史的出来事との向き合い方は異なるだろう。

本稿は、上記の問題意識のもとで筆者が行った震災伝承施設のフィールドワークの報告であり、今後の研究の方向性を検討するための研究メモとして位置づけたい。特に、メディア以外の他の社会制度の中で震災がどう語られているのか、それとの比較を通じてメディアの震災報道のあり方を考える方向性を探っていきたい。

2 震災伝承館のフィールドワーク

まず本プロジェクトの一環として福島県、宮城県の震災伝承関連施設（下記参照）を訪問した（2022年11月12～14日）⁽²⁾。

- 東京電力廃炉資料館（福島県双葉郡富岡町）：東京電力が「原子力事故の記憶と記録を残し、二

*やまぐち ひとし 日本大学法学部新聞学科 教授

度とこのような事故を起こさないための反省と教訓を社内外に伝承する」責任を果たすために、原子力事故の実態と廃炉事業の現状を伝える施設である（東京電力廃炉資料館パンフレットより）。

- とみおかアーカイブ・ミュージアム（同）：富岡町の施設で、地域資料や東日本大震災・原発災害の震災遺産を収蔵して展示している。
- 富岡町夜の森地区（同）：原子力発電所の事故により長らく帰宅困難区域に指定されていたが、2022年1月に特定復興再生拠点区域（避難指示が解除され居住が可能になった地域）に指定され立ち入りが緩和された⁽³⁾。夜ノ森駅周辺は再開発されたが、駅から少し離れると震災当時のままの姿が残っていた。2023年4月には、避難指示解除に向けて準備宿泊も始まっている⁽⁴⁾。
- 東日本大震災・原子力災害伝承館（福島県双葉郡双葉町）：福島県が設置する複合災害伝承館である。震災・原子力災害関連の展示、語り部、研修、調査・研究を通じて、減災・防災に向けた教訓の発信を行っている。さらに「福島だけが経験した原子力災害をしっかりと伝えること（ホームページより）」としている。
- 震災遺構・浪江町立請戸小学校（福島県双葉郡浪江町）：津波に被災した小学校の遺構施設。被災した校舎と震災時、在校していた児童・教職員全員が近くの大平山に無事に避難できた経験を伝える。
- 名取市震災復興伝承館（宮城県名取市閑上地区）：名取市が設置する伝承館で、震災の記憶と教訓を世界と後世に伝え、防災意識の醸成を目的としている。映像資料を含む展示、コミュニティスペースが設置され、語り部活動も行っている。
- 名取市震災メモリアル公園（同）：閑上地区は津波によって大きな被害を受けた。盛り土によってかさ上げされた造成地に新興住宅地、震災関連施設も建設されている⁽⁵⁾。公園内には慰霊碑が建てられ、芳名板には市内で亡くなった人々の名が刻まれている。
- 津波復興祈念資料館「閑上の記憶」（同）：「閑上の記憶」は一般社団法人「閑上の記憶（2021年7月設立）」によって運営されている。2012年3月11日、閑上中学校遺族会が学校敷地内に慰霊碑を建立した。同年4月、被災者を支援する名取市内のNPO法人「地球のステージ」が、日本国際民間協力被災者が当時の様子を語り継ぎ、交流の場として建設した「津波復興記念資料館 閑上の記憶」がもとになっている（パンフレットほか⁽⁶⁾）。
- 石巻市震災遺構 大川小学校（宮城県石巻市）：津波により小学校の児童・教職員84名が犠牲となった。戦後教育史上最大の惨事である（パンフレットほか⁽⁷⁾）。教職員の避難指示に問題があったとして、2014年10月、児童遺族が県と市を提訴した。2019年、最高裁が県・市の上告を棄却して、原告側勝訴が確定した⁽⁸⁾。

時間的制約もあり、訪問できた伝承施設は限られていた。それでも復興が進んで記憶や記録、教訓の伝承がテーマとなっていることが伺える地域（例えば閑上地区）と、いまだ復興途中もしくは震災当時のままの姿が残されている地域（特に双葉郡富岡町・夜の森地区）との違いは明確だった。

また、各施設に一般財団法人「3.11伝承ロード推進機構」によって作成されたパンフレット「3.11伝承ロード」が置かれていた（このパンフレットは東日本大震災の伝承施設の所在地が記さ

れたロードマップにもなっている)。

このパンフレットによると、「3.11伝承ロード推進機構」の設立経緯は以下のとおりである。2011年5月、政府の「東日本大震災復興構想会議」の「復興構想7原則」のなかで伝承の必要性が主張された。これをうけ、2018年7月、国土交通省東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、福島県、仙台市からなる「震災伝承ネットワーク協議会」が発足する。2019年3月、学識者、民間業団体、自治体の長らによる震災伝承検討会によって「3.11伝承ロード構築」の推進が提言される。そして震災伝承施設の登録が開始された。2019年8月に「3.11伝承ロード推進機構」が設立する（「3.11伝承ロード」パンフレットより）。理事・評議会は大学関係者、省庁関係者・自治体関係者、旅行・観光業界関係者で構成されている⁽⁹⁾。

「3.11伝承ロード」とは、震災伝承ネットワーク協議会が東日本大震災の被災地にある遺構や展示施設を「震災伝承施設」として登録し、地図や案内標識の整備によってネットワーク化したもので、来訪者が効率的に東日本大震災の教訓を学べる仕組みの構築をめざして作られた（同パンフレットより）。

「震災伝承施設」とは以下の項目に該当する施設のことを指す。①災害の教訓が理解できるもの、②災害時の防災に貢献できるもの、③災害の畏怖や自然の畏怖を理解できるもの、④災害における歴史的・学術的価値があるもの、⑤その他（災害の実情や教訓の伝承とみとめられるもの）。この①から⑤のうちいずれか一つ以上を見たる施設を「第1分類」、加えて公共交通機関がある、もしくは近隣に駐車場があることで来訪者が訪問しやすいものを「第2分類」、さらに案内員や語り部活動など訪問者が理解しやすいように配慮されている施設を「第3分類」と設定している（同パンフレットより。前述した施設の内、東京電力廃炉資料館以外の施設は「第3分類」に該当する）。

震災伝承施設登録状況（2023年1月時点）「3.11伝承ロード」パンフレットより

	施設数	第1分類	第2分類	第3分類
青森県内	11	5	5	1
岩手県内	126	70	34	22
宮城県内	137	73	35	29
(仙台市内)	(22)	(10)	(8)	(4)
福島県内	43	5	25	13
合計	302	153	90	59

メディア・コミュニケーション研究における批判的視点からこうした取り組みを考察すれば、震災伝承施設のネットワーク化によって効率的に「教訓を学べる」ようになっていく一方、語られる教訓の固定化（フレーム化）が生じる可能性を指摘することができるかもしれない。ただこれはあくまでそうした可能性があるというだけであり、筆者にはそうした考察をすすめるだけの情報はまだ持ち合わせていない。

いずれはそうした考察をすることを考慮に入れつつ、今回訪問できなかった岩手県の伝承施設のフィールドワークを2023年1月に行った。

2-1 岩手県沿岸部（2023年1月16～17日）

岩手県は新幹線盛岡駅から沿岸部の津波被災地までの距離が遠く自動車でも2時間程度かかる。皮肉ではあるが、伝承マップにしたがって「効率的に」訪問することにした。岩手県の沿岸部は、北から洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市となっている。盛岡市から「復興支援道路」として整備された宮古盛岡横断道路（国道106号）で宮古市へ向かい、そこから被害の大きかった沿岸自治体を南下しながら各施設を訪問した。⁽¹⁰⁾

- 田老防潮堤（宮古市、旧田老町）：昭和期に整備され「万里の長城」と呼ばれた巨大な防潮堤で、東日本大震災ではこの防潮堤を超えて津波が押し寄せ旧田老町に大きな被害をもたらした。壊滅を免れた第二線堤（旧第一防潮堤）は地盤沈下分をかさ上げして復旧され、新たに第一線堤も整備されている。
- 震災遺構 たろう観光ホテル（宮古市、旧田老町）：津波で4階まで浸水し、2階部分は柱以外流失しつつも倒壊は免れた。震災の記憶を残す遺構として保存整備されている。
- 震災メモリアルパーク中の浜（宮古市）：以前は、キャンプ場として利用されていた。キャンプ場のトイレと炊事場を震災遺構として整備した。また震災廃棄物の再生資材を活用した「展望の丘」から津波到達地点を確認することができる。
- 宮古市市民交流センター内 防災プラザ（宮古市）：市本庁舎や保健センターなどが入居する複合施設「イーストピアみやこ」内にある市民交流センターに併設されている。震災関連資料（映像資料、新聞資料、模型など）を展示している。
- 山田町まちなか交流センター内「山田町震災伝承ギャラリー」（下閉伊郡山田町）：町民交流施設内に併設された震災ギャラリーである。
- 大槌町文化交流センター・おしゃっち内 「震災伝承室」（上閉伊郡大槌町）：町立図書館も入る町民交流施設内に設置されている。映像資料や模型の展示があり、犠牲者一人ひとりのプロフィールをまとめた本も展示されている。
- いのちをつなぐ未来館（釜石市）：津波被害に遭った鶴住居駅前に建設された震災伝承館。「釜石祈りのパーク」、「鶴の郷交流館」とともに公共施設の複合エリア「うのすまい・トモス」を構成している防災学習を推進する施設。
- 大船渡市立博物館（大船渡市）：「津波常習地」の博物館として、過去の三陸沖地震やチリ津波に関する資料も併せて展示されている。
- 東日本大震災津波伝承館「いわて TSUNAMI メモリアル」（陸前高田市）：岩手県設置の災害伝承館である。「命を守り、海と大地を共に生きる ～二度と東日本代が震災の悲しみをくり返さないために～（ホームページより）」をテーマに 歴史をひもとく、事実を知る、教訓を学ぶ、復興を共に進める内容の展示を行っている。国営の追悼・祈念施設「高田松原津波復興祈念公園」と重点・道の駅⁽¹¹⁾である「高田松原」と共に整備されている。

岩手県の震災被害は主として津波によるものである。訪問した時点では造成地の整備はかなり進んでいる（ように思われた）。伝承館の展示や映像から受ける印象は、震災の復旧・復興は終わり、

震災の教訓を伝えていくことが重視されているといったものだった。伝承館といった性質からか、教育機能を重視しているようにも見受けられた。図書館や博物館と併設されていたり、学習スペースが用意されていたりなど、主に学校の児童・生徒を対象にしているようだった。

また犠牲を避けることができた、救出・復旧を果たすことができたというポジティブな側面が含まれる事例を「未来への教訓」として伝えようとしているという印象も受けた。その一例が「啓開（くしの歯作戦）」である。「くしの歯作戦」とは、「(岩手県の)内陸部を南北に貫く東北自動車道と国道4号から、『くしの歯』のように沿岸部に伸びる何本もの国道を、救命・救援ルート確保に向けて切り開く」ことである⁽¹²⁾。震災によって沿岸部までの道路の多くが寸断されたが、翌日までは緊急自動車が行き通れるように11のルートが再開された。一般の自動車を通れるレベルではないが、緊急自動車が行き通れるようにすることで沿岸部の救援を可能にしたのである。

恥ずかしながら、筆者は「くしの歯作戦」を「いわて TSUNAMI メモリアル」の展示で初めて知った。念のため『朝日新聞』のデータベースで「くしの歯作戦（「くしの歯」作戦）」で検索してみたのだが、全国版（東京本社）では2011年3月21日の記事「支援通信 障害者、忘れないで 東日本大震災」で1回言及されているだけだった（『読売新聞』全国版では6件、くしの歯作戦の陣頭指揮にあたった国土交通省技官のインタビュー記事なども含まれている）。新聞メディアではあまり伝えられていない「教訓」が伝承館で知ることができたのは興味深い経験だった。

岩手県の伝承館を訪問し、歴史的出来事に関して保阪の言った「伝承、教訓、定着」の段階に東日本大震災もなりつつある、もしくはそう位置づけようとしているという印象を持った。こうした思いから、既に「歴史的出来事」になりつつあるとみられる震災事例として新潟県中越地震がどのように伝承されているのかを続けて調べることにした。

2-2 新潟県中越地域（2023年2月8日）

新潟県中越地震は、2004年10月23日に新潟県北魚沼郡川口町（現長岡市）を震源に発生し、最大震度7を記録した。死者は68人で阪神淡路大震災から東日本大震災までの間では、最大の死者を出した地震災害であった⁽¹³⁾。

新潟県中越地震の「震災メモリアル施設」として以下の四施設がある（長岡市「震災メモリアル施設」サイト参照）。今回は「そなえ館」以外の三施設を訪問した（以下の説明も各施設のサイトをもとにしている）。

- 長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」（長岡市）：新潟県中越地震の伝承ネットワーク「中越メモリアル回廊」の基幹施設として、震災の記憶、記録、教訓を未来に役立てる施設と位置付けられている。震災に関する資料（図書、映像、模型、マップなど）の展示、研修・教育プログラムを実施している。
- おぢや震災ミュージアム「そなえ館」（小千谷市）：小千谷市民学習センター「楽集館」内に設置。地震動シミュレータをはじめとする防災体験学習のための施設である（未訪問）。
- 川口さずな館（長岡市。旧川口町）：川口運動公園に併設された伝承館で、元は町営ゴルフ場のクラブハウスだった。旧川口町地域の復興と「地域の絆」をテーマとし、震災当日から復興の歩みを記録した年表をはじめとする各種展示を行っている。交流施設としてカフェが設けられ、各

種イベントも実施されている。

- やまこし復興交流館「おらたる」（長岡市。旧山古志村）：長岡市山古志支所（旧・山古志村役場）の敷地に併設されており、地域情報総合窓口、地域の交流スペース、そして震災メモリアル施設（震災展示室）としての役割を持っている。震災展示室ではパネル展示と映像シアターがある。

これらの伝承施設では、復興は歴史的出来事として扱われているようだった。そして震災の記憶と教訓を未来にどう伝えていくのかに焦点が置かれているようにも感じた。特に「川口きずな館」に展示されていた復興のあゆみに関する年表が2014年までのものだったことが、震災をめぐる歴史に一区切りをつけているようでもあった。

新潟県中越地震の伝承館・震災遺構は前述した4施設の他に「震央メモリアルパーク（はじまりの公園）」「木籠メモリアルパーク（記憶の公園）」「妙見メモリアルパーク（祈りの公園）」の3つのメモリアルパークが整備され、これらを総合して「中越メモリアル回廊」と呼んでいた。この回廊が完成したのは震災から7年後の2011年10月23日である（『Cross Reports』社団法人・中越防災安全推進機構機関紙 第1号、4頁参照）。

中越地震の伝承活動は公益社団法人「中越防災安全推進機構」が中心となって行われているようで、法人の理事は新潟県中越地域の大学関係者、自治体関係者、地元の企業や団体関係者によって構成されている⁽¹⁴⁾。

3 メディア以外の主体によって行われる震災の記憶の継承活動をどう考えるか

① 「政治・政策過程とメディア」という観点

今回、複数の被災地域・施設を訪問して得られた印象は、震災の伝承活動が一種の（地域）政策として実施されているというものだった。こうした活動を一連の政策の過程として、そのサイクル（課題設定→政策立案→政策決定→政策遂行→政策評価⁽¹⁵⁾→課題設定）に注目し、そこではどのような利害が対立し、ときに解消・解決されているのか、またこの過程で影響力を持ちうる主体とは何かといういわゆる政策過程論の視点に基づく分析ができるのではないだろうか。

そして政策過程におけるマス・メディアの位置づけ、すなわちこうした伝承政策に及ぼすマス・メディアの影響力、逆にこうした政策から影響を受けるマス・メディアの報道といった視点での考察も可能になるだろう。新潟県中越地震、そして東日本大震災でも伝承に関する政策はすでに遂行されており、政策過程論でいうところの「政策評価」の段階になりつつある。伝承政策の評価にメディアがどう関与できるのか、できないのか。メディア単体ではなく政策との関連で考察していく必要があると考えられる。

② （伝承）政策のアイデアの継承

震災の伝承政策においては、過去の震災復興の際に用いられた概念・キーワードが参照される。社団法人中越防災安全推進機構理事長・伊藤滋によれば、阪神淡路地区では民間活力のエネルギーが強く「共助」「協働（のまちづくり）」が時代と社会のキーワードになったのに対して、新潟県中越地震の被災地は過疎高齢化が進行していた中山間地であり、阪神淡路大震災の時とは異なるもの

だった。しかし、そこでも前の震災の考え方を地域の知財を意識しながら継承して復興に生かしたという（中越防災安全推進機構・新潟日報社2011、45参照。所属は書籍記載のもの、以下同様）

また長岡震災アーカイブセンター長の平井邦彦も、中越地震では「阪神・淡路大震災での苦い体験と反省、得られた知識・ノウハウ・技術、育った人材などが総動員された（中越防災安全推進機構・新潟日報社2011、235）」と述べている。また、同書の中で新潟日報の記者も「中越地震を経験した私たちは、東日本大震災の復旧復興へ何ができるのかを今後も考えていかなければならない（同、231）」と述べている。

政治の過程において展開されるアイデア（理念や具体的構想、価値観や規範意識、編成される言説）に着目する「アイデア中心のアプローチ」がある（西岡2018、5参照）。復興政策においても、それ以前の震災の復興政策のアイデアが参考にされ、ときには変更・修正され、そして一部は次の震災の復興政策へと受け継がれていく。⁽¹⁶⁾ 伝承政策も同様だろう。伝承政策をめぐるアイデアの変遷をメディア報道と関連させて考察することも重要であると考えられる。

③伝承する主体の境界線

伝承政策やその過程に着目する理由は、単に政治学的な問題関心からだけではない。「メディア化」した現代においては、あらゆる領域・主体がメディアの論理に適合しながらその活動することが余儀なくされる。⁽¹⁷⁾ 訪問した伝承施設はどこも映像や写真、書籍や文書といった様々なメディアを活用していたし、サイトが充実している施設も多い。

一方、現代社会のメディア環境では、ジャーナリズムの機能（報道・論評・解説）をいわゆる「ジャーナリズム（マス・メディア）」以外の主体も担うことが可能になりつつある。こうした状況で、（マス・）メディアが震災の伝承において中心的存在でいようとするのであれば、他の伝承主体との比較を通じて自らの独自性を確立しつつ、そうした主体との関係のあり方を検討していく必要があるだろう。

④震災関連アーカイブの活用

震災関連アーカイブの整備が進んでいる。たとえば、図書館共同キャンペーン「震災記録を図書館に」では、「震災記録（調査報告書、復旧・復興計画書など）」、「フリーペーパー、ミニコミ誌、チラシなど」、「イベント・セミナー・相談会等のチラシや資料など」、「各種活動記録（ボランティア記録、避難所だよりなど）」、「学校だより、会報、広報誌など」、「個人・団体が作成した文集・体験記・手記など」⁽¹⁸⁾の収集・整理を行っている。

また国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称：ひなぎく）は多様なデータベースを備えているが、その中の一つ「東日本大震災 被災地の記憶」では、被災自治体が作成した記録誌（報告書）を電子データで閲覧することもできる。⁽¹⁹⁾ これらをふまえた報道分析も必要になってくると思われる。

4 震災報道研究（≡「3月ジャーナリズム」研究）の方向性

伝承館による伝承活動を理解するためには、そうした活動を支える政策的な基盤についてより調査を進める必要があるだろう。復興政策の中で伝承活動が制度化されていった経緯を、特に政策過

程研究の視点で分析していくこと、特に「伝承政策とメディア」という視点でそれを行っていくことが重要では無いかと考えている。

いずれにせよ、報道による震災の記憶の継承とそれ以外の主体による継承（伝承）とを比較することを今後の研究の方向性として位置づけていきたいと考えている。

参考文献

- ・中越防災安全推進機構・新潟日報社（2011）『中越から東日本へ 震災復興とその未来』新潟日報事業社。
- ・ニック・クドリー著、山腰修三監訳（2012=2018）『メディア・社会・世界』慶應義塾大学出版会。
- ・保坂正康（2006）「ジャーナリストが『歴史』に向き合う能力とは何か」『月刊民放』2006年8月号、4-11頁。
- ・稲垣文彦ほか著（2014）『震災復興が語る農山村再生』コモンズ。
- ・今村文彦（2022）「東日本震災からの伝承活動と遺構・施設について」『津波工学研究報告』第39号、101-111頁。
- ・中村昭雄（2012）『増補版 基礎からわかる政治学』芦書房
- ・西岡晋（2018）「政治過程論のアプローチ」松田憲忠・岡田浩編『よくわかる政治過程論』ミネルヴァ書房、4-5頁。
- ・大石裕（2022）『コミュニケーション研究 第5版』慶應義塾大学出版会。
- ・Mcquail, D. 2010. Mass Communication Theory 6th, Sage.
- ・丸淳也、寺島英弥、古澤健、山口仁、柴田秀一（2022）「令和3年度日本大学法学部新聞学研究所シンポジウム『震災10年、テレビ報道は震災をどう伝えてきたか』パネルディスカッション」『ジャーナリズム&メディア』17・18合併号、日本大学法学部新聞学研究所、51-67頁。
- ・社団法人・中越防災安全推進機構『Cross Reports』第1号、2012年11月発行。
- ・山口勝（2021）「シンポジウム 東日本大震災から10年 震災アーカイブから災害アーカイブへ～防災教育と災害伝承におけるメディアの役割～」『放送研究と調査』2021年8月号 NHK 放送文化研究所、64-83頁。

参考サイト（以下、2023年7月20日接続確認）

- ・一般社団法人3.11伝承ロード推進機構「組織概要」 <https://www.311densho.or.jp/>
- ・震災伝承ネットワーク協議会事務局「震災伝承施設とは」 <https://www.thr.mlit.go.jp/shinsaidensho/sisetsu.html>
- ・国土交通省東北地方整備局・震災伝承館「啓開『くしの歯作戦』」 <https://infra-archive311.jp/s-kushinoha.html>
- ・公益社団法人 中越防災安全推進機構 <https://www.cosss.jp/>
- ・長岡市「震災メモリアル施設」 <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/kankou/rekishi/shinsai/>
- ・復興庁「名取市まちなか再生計画の認定について（平成30年1月30日）」 <https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-15/20180126130932.html>
- ・3.11伝承ロード <https://www.thr.mlit.go.jp/shinsaidensho/index.html>
- ・東北大学附属図書館「図書館共同キャンペーン 震災記録を図書館に」 <https://www.library.tohoku.ac.jp/shinsaikiroku/>
- ・国立国会図書館東日本大震災アーカイブ「ひなぎく」、「東日本大震災 被災地の記憶」 <https://kn.ndl.go.jp/static/ja/kioku.html>

- ・福島民報「福島県富岡町の復興拠点の避難指示が解除 夜の森地区の居住可能に 住民ら喜び分かち合う」
<https://www.minpo.jp/news/moredetail/20230402106041>
- ・The Palgrave Encyclopedia of Interest Groups, Lobbying and Public Affairs. https://www.researchgate.net/publication/341608276_Policy_Cycle

伝承施設サイト

宮城県・福島県

- ・東京電力廃炉資料館「施設紹介」 https://www.tepco.co.jp/fukushima_hq/decommissioning_ac/facilities-j.html
- ・とみおかアーカイブ・ミュージアム <https://www.manamori.jp/museum/>
- ・東日本大震災・原子力災害伝承館 <https://www.fipo.or.jp/lore/>
- ・震災遺構 浪江町立請戸小学校 <https://namie-ukedo.com/>
- ・震災メモリアル公園 <https://www.thr.mlit.go.jp/shinsaidensho/facility/miyagi-3-014.html>
- ・閑上の記憶 <https://tsunami-memorial.org/>
- ・石巻市震災遺構（大川小学校） <https://www.ishinomakiikou.net/okawa/>

岩手県

- ・田老の防潮堤 <https://www.city.miyako.iwate.jp/kanko/tarobochotei.html>
- ・津波遺構たろう観光ホテル <https://www.city.miyako.iwate.jp/kanko/tsunamiikoutaroukankouhotel.html>
- ・震災メモリアルパーク中の浜 <https://www.city.miyako.iwate.jp/kanko/nakanohama.html>
- ・宮古市市民交流センター https://www.city.miyako.iwate.jp/seikatu/siminkouryuucenter/shiminkouryuusenta_syoukai.html
- ・山田町まちなか交流センター <https://www.town.yamada.iwate.jp/docs/238.html>
- ・大槌町文化交流センター（おしゃっち） <https://www.town.otsuchi.iwate.jp/gyosei/docs/434064.html>
- ・いのちをつなぐ未来館 <https://unosumai-tomosu.jp/tsunami-memorial-hall/>
- ・大船渡市立博物館 <https://www.city.ofunato.iwate.jp/site/hakubutsukan/>
- ・東日本大震災津波伝承館「いわて TSUNAMI メモリアル」 <https://iwate-tsunami-memorial.jp/>

新潟県

- ・長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」 <https://c-marugoto.jp/nagaoka/>
- ・おぢや震災ミュージアム「そなえ館」 <https://www.ojiasunplaza.jp/sonae/>
- ・川口きずな館（長岡市ホームページ内） https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisetsu/shinsai/kw_kizuna.html（facebook ページ <https://m.facebook.com/kawaguchipark>）
- ・やまこし復興交流館「おらたる」 <https://orataru.net/>

(1) 例えば大石裕は『コミュニケーション研究 第5版』の中で日本新聞協会の資料に依拠しながら①報道機能、②評論機能、③教育機能、④娯楽機能、⑤広告機能に、(新聞の)メディア機能を分類している(大石2022、90参照)。

- (2) フィールドワークは本プロジェクト代表者・米倉が企画し、プロジェクトメンバーの柴田、笹田、古澤、そして筆者（山口）も参加した。他のフィールドワークのものも含め、各伝承施設の説明はサイトやパンフレットを参照しつつ、訪問した際に筆者が感じたことをまとめたメモである。施設の説明としては部分的で不十分なものであることをあらかじめ断っておく。
- (3) 「(東日本大震災11年へ) 再生へ一歩、立ち入り緩和 準備宿泊、4月にも 富岡の復興拠点」『朝日新聞』2022年1月27日。他に『福島民報』の記事「福島県富岡町の復興拠点の避難指示が解除 夜の森地区の居住可能に 住民ら喜び分かち合う (2023年4月2日)」 <https://www.minpo.jp/news/moredetail/20230402106041> も参照した。
- (4) 「夜の森桜が出迎え、故郷の生活へ一歩 富岡で準備宿泊」『朝日新聞』2022年4月12日。
- (5) 名取市「閑上地区 まちなか再生計画」 https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-15/180130natorishi_saisei.pdf
- (6) 「震災語り継ぐ場、名取・閑上地区にオープン」『朝日新聞』2012年4月23日。
- (7) 「[東日本大震災・解明への一歩] (下)『自分は大丈夫』禁物」『読売新聞』2011年11月26日。
- (8) 「(大川小遺族、県・市を提訴 「津波で犠牲、明らかな人災」 東日本大震災 (2019年10月11日)」「大川小訴訟、遺族の勝訴確定 防災不備 最高裁、二審を支持 (2014年03月11日)」ともに『朝日新聞』
- (9) 一般社団法人3.11伝承ロード推進機構「組織概要」 <https://www.311densho.or.jp/profile/index.html?no=2> またパンフレットはサイトでも入手できる。URL は以下の通り。 <https://www.311densho.or.jp/introduction/index.html?no=2> また、東日本大震災の伝承に関する「震災伝承ネットワーク」の形成、「3.11伝承ロード推進機構」の発足に関する紹介・考察は今村文彦 (2022、特に103-107) が参考になる。
- (10) 各施設の説明は各施設のサイトのほかに震災伝承ネットワーク協議会事務局のサイト「震災伝承施設一覧」も参考にしている。 <https://www.thr.mlit.go.jp/shinsaidensho/facility/index.html#iwate>
- (11) 「地域活性化の拠点として、特に優れた機能を継続的に発揮していると認められるもの」が指定される。 https://www.mlit.go.jp/road/Michi-no-Eki/juten_eki/juten_eki_index.html 参照。
- (12) 国土交通省東北地方整備局 震災伝承館 啓開「くしの歯作戦」 <https://infra-archive311.jp/s-kushinoha.html>
- (13) 気象庁サイト「過去の地震津波災害」 <https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/higai/higai-1995.html> 「日本付近で発生した主な被害地震 (平成8年以降)」 <https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/higai/higai-1996-new.html> を参照。
- (14) 公益社団法人「中越防災安全推進機構」サイト「役員名簿」 <https://www.cosss.jp/data>
- (15) 政策過程については以下のサイトを参照した。The Palgrave Encyclopedia of Interest Groups, Lobbying and Public Affairs. https://www.researchgate.net/publication/341608276_Policy_Cycle。政策過程を五段階に分ける議論は中村昭雄 (2012、230) も参照。
- (16) 農政学・農村政策が専門の小田切徳美は『震災復興が語る農山村再生 (稲垣文彦ほか編2014年)』の解題で、中越地震からの復興・再生の活動のなかで得られた知見が東日本大震災からの復興過程で活用されることを期待している (同、257-258参照)。
- (17) 「メディア化 (Mediatization)」については、デニス・マクウェールは「マス・メディアが、社会の他の多くの領域、特に政治、司法、保健・医療、教育、宗教のような公的役割をもつ制度 (institutions) に影

響を及ぼすようになっていく過程である。現在、これらの制度は、どうやったら好意的に、かつ最大限の効果で注目されるのかを重視しながら多くの公的活動が行われている（McQuail 2010、563）」と述べている。一方で、メディア化の流れは、たとえば政治がメディアによって影響を受けるといった直線的な流れではないという指摘もある（クドリー2012=2018、242-243参照）。すなわち自前のメディアを駆使する政治家が組織メディアによる報道を補完・代替する可能性はあるように、メディア組織以外の組織・制度がメディア技術を駆使することでメディア組織が行っている活動を部分的には代替することもできるということである。

- (18) 東北大学附属図書館「図書館共同キャンペーン 震災記録を図書館に」 <https://www.library.tohoku.ac.jp/shinsaikiroku/>
- (19) 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ「ひなぎく」、「東日本大震災 被災地の記憶」 <https://kn.ndl.go.jp/static/ja/kioku.html>